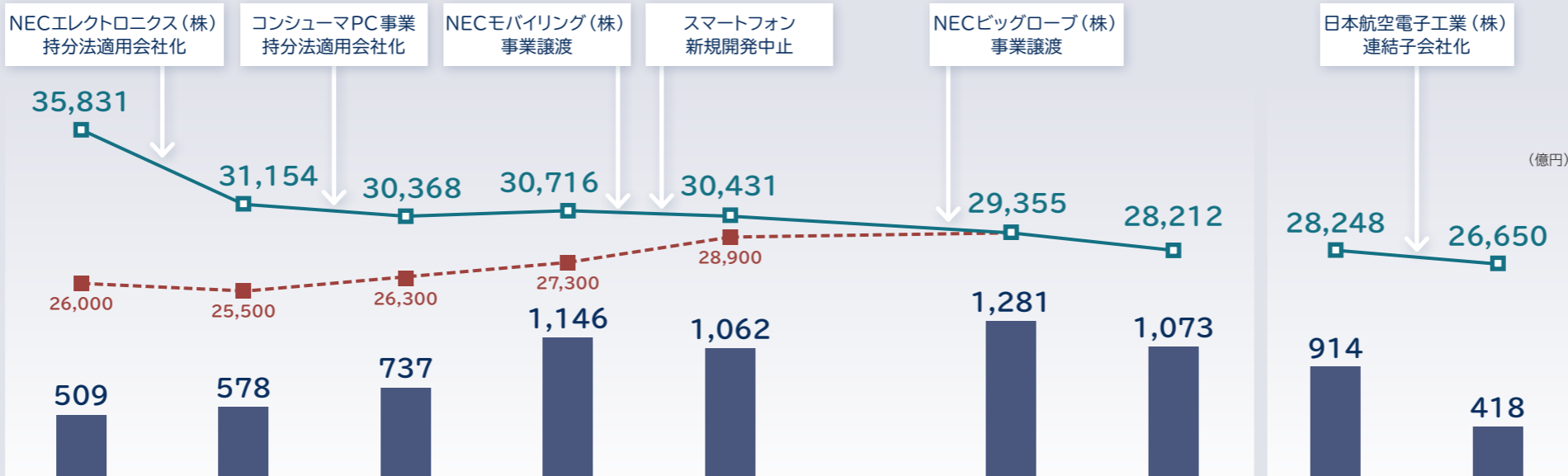


# パフォーマンス・ハイライト

日本電気株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した各連結会計年度または各年3月31日現在

売上収益



営業利益

	日本基準 (JGAAP)					国際財務報告基準 (IFRS)				増減率 2017/2016
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2016年	2017年	
売上収益	¥3,583,148	¥3,115,424	¥3,036,836	¥3,071,609	¥3,043,114	¥2,935,517	¥2,821,181	¥2,824,833	<b>¥2,665,035</b>	-5.7%
海外売上収益	712,886	479,349	481,492	483,118	569,172	586,844	603,169	603,135	<b>570,967</b>	-5.3
海外売上収益比率 (%)	19.9	15.4	15.9	15.7	18.7	20.0	21.4	21.4	<b>21.4</b>	
営業利益	50,905	57,820	73,742	114,647	106,193	128,084	107,306	91,418	<b>41,838</b>	-54.2
親会社の所有者に帰属する当期損益	11,428	(12,518)	(110,267)	30,434	33,742	57,302	68,749	75,923	<b>27,310</b>	-64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,816	33,660	83,857	143,748	94,124	87,917	97,829	97,829	<b>92,525</b>	-5.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	(41,241)	(146,244)	(49,706)	(101,742)	(38,893)	(47,510)	(32,202)	(32,202)	<b>6,425</b>	—
フリー・キャッシュ・フロー	93,575	(112,584)	34,151	42,006	55,231	40,407	65,627	65,627	<b>98,950</b>	50.8
研究開発費	275,970	176,514	161,968	151,676	142,723	134,205	123,995	123,602	<b>109,319</b>	-11.6
設備投資額 (有形固定資産)	83,098	52,850	41,980	45,614	98,708	37,425	36,347	36,347	<b>31,472</b>	-13.4
減価償却費 (有形固定資産)	111,167	62,097	53,306	51,167	45,167	48,518	44,879	50,493	<b>49,853</b>	-1.3
1株当たり金額 (円) :										
親会社の所有者に帰属する当期損益	5.04	(4.82)	(42.44)	11.71	12.99	22.05	26.45	29.22	<b>10.51</b>	-64.0
配当金	4.00	0.00	0.00	4.00	4.00	4.00	6.00	6.00	<b>6.00</b>	
資産合計	2,937,644	2,628,931	2,557,570	2,580,966	2,505,329	2,620,652	2,493,441	2,528,904	<b>2,683,996</b>	6.1
自己資本	790,904	757,054	656,956	710,666	695,949	823,650	792,092	769,827	<b>854,264</b>	11.0
自己資本利益率 (ROE) (%)	1.6	—	—	4.5	4.8	7.5	8.5	9.5	<b>3.4</b>	
自己資本比率 (%)	26.9	28.8	25.7	27.5	27.8	31.4	31.8	30.4	<b>31.8</b>	
有利子負債残高	729,548	675,798	692,734	603,451	575,151	520,778	480,987	479,523	<b>466,946</b>	-2.6
D/Eレシオ (倍)	0.92	0.89	1.05	0.85	0.83	0.63	0.61	0.62	<b>0.55</b>	
連結子会社数 (社)	310	283	265	270	258	232	217	217	<b>238</b>	
従業員数 (人)	142,358	115,840	109,102	102,375	100,914	98,882	98,726	98,726	<b>107,729</b>	
ITソリューション提供による										
CO <sub>2</sub> 排出削減貢献量 (千トン)	1,900	2,120	2,310	2,980	2,290	2,540	2,620	2,620	<b>2,630</b>	
製品のエネルギー効率改善 (%)	44	53	66	64	75	91	97	97	<b>17</b>	

## 主な経営施策

- 事業ポートフォリオの見直し
- 成長戦略の実行と財務基盤の強化

### 2011年3月期

- 半導体事業のNECエレクトロニクス (株) (現ルネサスエレクトロニクス (株)) を持分法適用会社化

### 2012年3月期

- コンシューマPC事業を持分法適用会社化
- アルゼンチンにおいて映像監視サービスを提供するグローバルビュー社を買収

### 2013年3月期

- 米国コンバージスの事業支援システム事業を買収
- オーストラリアのCSG社のITサービス事業を買収

### 2014年3月期

- 携帯電話販売事業のNECモバイル (株) (現MXモバイル (株)) の株式を売却
- スマートフォンの新規開発を中止

### 2015年3月期

- インターネット・サービス事業のNECビッグローブ (株) (現ビッグローブ (株)) の株式を2014年3月に売却
- 運用・保守サービス事業のNECフィールディング (株) を完全子会社化
- ソフトウェア子会社7社の再編により、NECソリューションイノベータ (株) を発足
- ハードウェア開発・生産子会社4社の再編により、NECプラットフォームズ (株) を発足
- スタッフサービス子会社4社の再編により、NECマネジメントパートナー (株) を発足
- 電力会社向け蓄電システム事業の買収完了、NECエナジーソリューションズ社を北米に設立

### 2016年3月期

- 当社からNECマネジメントパートナー (株) へのスタッフ機能および共通IT資産の移管 (業務改革推進プロジェクト)

### 2017年3月期 (当年度)

- ブラジルのITセキュリティ企業アルコン・インフォルマチカ社を買収
- 日本航空電子工業 (株) を連結子会社化

(注) 1. 親会社の所有者に帰属する当期損益 (1株当たり) は、期中平均株式数に基づいて計算しています。  
2. 自己資本=親会社の所有者に帰属する持分  
3. D/Eレシオは、「有利子負債残高」を「自己資本」で除して計算したものです。  
4. 製品のエネルギー効率改善は、2006年3月期時点との比較です。